

まちづくりの重点課題（案）について

まちづくりの重点課題は、基本目標とは別に、総合計画期間内において、新しい砂川を創造するために推進する重点的な取り組みを示すものです。

1 第5期総合計画の重点課題

5計では、新しい砂川を創造するため、次の重点課題を掲げました。

Ⅲ 都市づくりの重点課題 「砂川市第5期総合計画 26ページ 参照」

- 1 まちなか活性化の推進
- 2 活力ある産業の推進
- 3 心のふれあう福祉社会づくりの推進
- 4 環境重視型社会の推進
- 5 市立病院改築の促進

2 重点課題の提案

【考え方として】

第5期総合計画の計画期間が終了することから、これまでの成果や課題を整理し、今後10年間に重点的に取り組まなければならないまちづくりの課題は何なのかを検討しました。

○第5期総合計画の未解決事項を第6期総合計画でどうするか

○まちづくりの重点課題は何なのか

- ① 社会情勢（今後10年間を見通した中で）からどう考えるか
② 市民ニーズからどう考えるか（今、砂川市に何が求められているのか）
② 基本目標を実現するため、特に重点的に取り組むものは何か

○これからのまちづくりのポイントとして考えられるもの

- ・人口減少・少子高齢社会への対応
- ・産業衰退への対応
- ・若者の定住化への対応
- ・地球温暖化問題への対応
- ・地域主権時代への対応 など



重点課題（案）

- | | |
|-------|------------|
| テーマ 1 | まちなか活性化の推進 |
| テーマ 2 | 活力ある産業の推進 |
| テーマ 3 | 環境保全の推進 |
| テーマ 4 | 健康と安心の推進 |
| テーマ 5 | 共に歩む社会の推進 |

「まちの顔」である中心市街地を、多くの人々が歩いて日常の生活需要を満たすことのできる、都市機能の集積した、暮らしやすいコンパクトで賑わいのあるものとするため、これまで、砂川駅東部地区の開発、市立病院改築事業に取り組み、人々が集い、住む、賑わいのある中心市街地の形成に取り組んできました。

引き続き、賑わいの創出、まちなか居住を図るため、人々が中心市街地を移動しやすい回遊性、利便性、安全性に配慮した道路等の整備を目指すとともに、商店街の取り組みによる活気のある中心市街地づくりなど、まちなかの活性化を推進する必要があります。

【 まちづくりの課題 】

- 「商店街と中心市街地の活性化」を望む意見から（市民意識調査による）
 - ・ 買い物が不便 「定住を阻害する要因」から（一般・高校生・中学生）
 - ・ 魅了ある商店街づくり 「産業について力を入れること」から（一般・高校生・中学生）
 - ・ 中心市街地の回遊策 「中心市街地の活性化に必要なもの」から（一般）
 - ・ 品ぞろいの充実 //
 - ・ 買い物客への対応 //

- まちの賑わいに関することから
 - ・ まちなかの回遊性向上
 - ・ 地域交流センターの賑わいを中心市街地へ連動

- 人口、都市機能に関することから
 - ・ 快適な居住空間と誰もが訪れやすいコンパクトな市街地形成
 - ・ 東西交通アクセスの改善
 - ・ 市立病院周辺のロードヒーティング化

- 商業の活性化に関することから
 - ・ 中心市街地の活性化に向けた取り組み
 - ・ 空き店舗活用による中心市街地空洞化の歯止め
 - ・ 北海道子どもの国等郊外集客の中心市街地への誘導

産業の振興は、まちに活力をもたらすものであり、雇用確保や若者の定住化、生活の安定などを図るため、新たな産業づくりとして異業種連携や農業者自らが生産、加工、流通を行い、農業の健全な発展を目指す6次産業化にも取り組むなど、新製品の企画支援、特産品の開発による販路拡大、地域ブランド化などを促進し、観光振興にも結びつけながら産業の推進を図る必要があります。

また、企業誘致として、恵まれた医療環境という資源も活用するほか、新エネルギー、自然エネルギーなど環境対策を意識した産業の取り組みを促進する必要もあります。

【 まちづくりの課題 】

- 「雇用の確保・拡大と労働環境の充実」、「地元企業の育成と新規企業の誘致」を望む意見から（市民意識調査による）
 - ・ 自分に合う（将来やりたい）職業がない
「定住を阻害する要因」から（一般・高校生・中学生）
 - ・ 地場産業の育成、企業誘致、雇用の充実、新規企業者や後継者の育成、特産品の開発
「産業について力を入れること」から（一般）
 - ・ 観光等を盛んにする、産業を盛んにして働く場を増やす
「砂川市が今後、力を入れる分野」から（高校生・中学生）
- 産業の活性化に関することから
 - ・ 経済状況の変動や産業構造の変化、環境が大きく変化する中で、異業種が連携し、産業の発展性を高める。
- 雇用の安定に関することから
 - ・ 経済状況の変動による影響を受け、地元企業が減少し、若者人口が流出
 - ・ 地場企業育成や起業への支援、企業誘致の推進
- 知名度の向上と観光の活性化に関することから
 - ・ 観光客の誘致に結びつく観光資源の活用と展開
 - ・ 地場産品の活用による特産品の開発 地域ブランド化

社会経済や産業活動、生活様式などの変化による地球温暖化などの環境問題が深刻化しているなか、環境に負荷をかけないように、ごみの減量化や資源のリサイクル化、省エネルギー対策など、限りある資源を有効に活用し、循環型社会を確立していくことが求められています。

このことから、快適な生活環境づくりや環境に配慮した社会づくりに取り組むとともに、地球温暖化の防止に向けて市民の環境保全の意識をより一層高め、市民生活や産業活動などの各分野で新エネルギーの有効活用や省エネルギー化を促進することで、砂川市の美しい豊かな自然を守り、快適に暮らせるまちづくりを推進する必要があります。

【 まちづくりの課題 】

○ 環境に関する市民の考えから（市民意識調査などによる）

- ・ 自然豊かなまち 「砂川市のイメージから」から（一般・高校生・中学生）
- ・ 緑や花、公園を大切にするまち 「あなたが望む砂川の将来像」から（高校生・中学生）
- ・ 環境にやさしいまち 「こんな砂川にしたい」から（子どもワークショップ）
- ・ 自然豊かできれいなまち //

○ 環境問題への意識の高まりから

- ・ 社会経済・産業活動や生活様式などの変化による地球温暖化やオゾン層の破壊、森林の減少など、地球的規模での環境問題が深刻化。
- ・ 地球温暖化に歯止めをかけ、次世代に良好な環境を引き継ぐための取り組みが進められている。
- ・ 環境に負荷をかけないように、ごみの減量化や資源のリサイクル化、省エネルギー対策や自然エネルギーの活用対策、環境保全活動推進など、限りある資源を有効に活用し、循環型社会を確立していくことが求められている。

少子高齢化と人口減少の社会に対応するためには、若者が安心して子どもを産み育てられ、高齢者が住み慣れた家庭や地域において、生きがいを持ち、健康で元気に過ごせる環境を整えるなど、すべての世代が共に支えあい、安心して心豊かに生活できる地域社会を構築していくことが求められています。

このことから、未来を担う子どもたちが元気で健やかに育つことができる環境を整えるとともに、市民の健康づくりを推進し、心身ともに健康に生活することができる環境の実現を目指す必要があります。

また、高度な医療体制を備える市立病院を中心とした「保健・福祉・医療・介護」の連携、さらには、地域の支えあいにより、誰もが安心して生活できるまちづくりを推進する必要があります。

【 まちづくりの課題 】

○ 健康・福祉・医療に関する市民の考えから（市民意識調査による）

- ・ 医療や福祉の面が不安 「定住を阻害する要因」から（一般）
- ・ 老人ホームなどの建設、在宅福祉サービス、除雪サービス、医療・保健サービス
「高齢化社会において必要とされるもの」から（一般）
- ・ 高齢者などにやさしい福祉のまち、安心して医療が受けられるまち
「あなたが望む砂川の将来像」から（一般・高校生・中学生）
- ・ 健康づくりに積極的なまち 「あなたが望む砂川の将来像」から（高校生・中学生）

○ 少子高齢化に関することから

- ・ 少子高齢化の進行は、労働人口の減少や消費の減少、年金・医療の社会保障費の負担増など社会全体に様々な影響を及ぼす要因になる。
- ・ 少子高齢化と人口減少の社会に対応するためには、安心して子どもを産み育てられ、高齢者が住み慣れた家庭や地域において、生きがいを持ち、健康で元気に過ごせる環境を整えるなど、子どもから高齢者まで、すべての世代が共に支えあい安心して心豊かに生活できる地域社会を構築していくことが求められている。
- ・ 乳幼児期の子どもを持つ若い親にとっては、子育てや仕事の両立への不安などを抱えていることから、安心して子育てができる環境づくりなどを進めていかなければならない。
- ・ 地域における住民相互の繋がりが希薄化の傾向にある中、福祉公的サービスの充実と地域の支えあいにより、誰でもいつでもどこでも心豊かに暮らせるまちづくりが求められている。

これまで、市民参加を得ながら進めてきたまちづくりは、これから地域のことは、地域に住む住民が決めることが求められており、より一層、市民と行政が共に考え進めていく、協働のまちづくりが必要となります。

このことから、協働のまちづくりの実現に向けた取り組みとして、環境づくり、体制づくりなどを図る必要があります。

また、生活に身近な問題解決のため、町内会活動などの地域コミュニティを推進するための支援を行うとともに、共に支え合う地域社会を築くため、ボランティア活動を市民、事業所、NPO、行政などがそれぞれの役割を発揮し、お互いに連携して実施していく体制の構築に取り組んでいくことが必要です。

【 まちづくりの課題 】

○ 市民参加に関する市民の考えから（市民意識調査による）

- | | |
|--------------------------------|------------|
| ・まちづくりに関心がある（そう思う・やや思う） | 56.3%（一般） |
| | 30.0%（高校生） |
| | 33.8%（中学生） |
| ・市民参加を進めていく必要がある（＼）一般のみ | 69.3% |
| ・まちづくりに意見したり、活動に参加したりしたいと思う（＼） | 66.0%（一般） |
| | 30.8%（高校生） |
| | 37.2%（中学生） |

○ 時代の潮流から

- ・地方分権が進展する中で、地方が自らの判断と責任により自治体を運営することを基本とし、画一的な行政運営から個性的・独自の活力ある地域社会の構築が求められている。
- ・魅力的で自立性のある地域づくりを進めていくとともに、市民参画のもと、創意と工夫によりお互いに協力しながら地域づくりを進めていくことが求められている。

○ 第6期総合計画におけるまちづくりの考えから

- ・「協働」、「地域コミュニティ」、「行財政運営」を“まちづくりの共通した考え”としていくことから、このことを実現するために市民にどう理解していただき、どのように進めていくかが課題である。
- ・これからの時代は、行政主体ではなく、市民と行政が共に主体となって公共の利益に資するまちづくり活動を行っていかなければならない。